

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月22日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アジュバンホールディングス
 コード番号 4929 URL https://www.adjuvant-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 中村 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 中川 秀男 TEL 078-351-3135
 四半期報告書提出予定日 2022年7月29日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年3月21日～2022年6月20日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,035	△9.1	24	△80.8	43	△66.3	198	130.4
2022年3月期第1四半期	1,138	4.9	126	—	129	—	86	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 198百万円 (125.5%) 2022年3月期第1四半期 87百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	24.77	—
2022年3月期第1四半期	10.77	10.73

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	5,436	4,270	78.5	534.80
2022年3月期	5,661	4,317	76.3	537.31

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 4,270百万円 2022年3月期 4,317百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年3月21日～2023年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,471	9.9	△161	—	△156	—	18	△89.4	2.27
通期	5,405	22.1	248	△36.2	259	△35.3	331	△15.7	41.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(注) 特定子会社の異動に該当しませんが、株式会社シアール・プロフェッショナルを新規設立したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料8頁「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	8,043,600株	2022年3月期	8,043,600株
2023年3月期1Q	58,403株	2022年3月期	8,403株
2023年3月期1Q	8,004,762株	2022年3月期1Q	7,992,419株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進むなか景気に持ち直しの動きがみられるものの、ウクライナ情勢の長期化や食料品や日用品など身近なものの相次ぐ値上げなど、国内外の動向に引き続き留意が必要な状況です。

美容業界におきましては、F2層（35歳～49歳の女性）のコロナ禍での高付加価値商品の需要をはじめとした「こだわり消費」のスタイルが増加しており、シャンプーや基礎化粧品が堅調に推移しておりますが、その一方で仕上用化粧品を見直すユーザーが増加するなどしております。当社商品を販売するアジュバンサロンにおいても同様の影響がありました。

売上高につきましては、まだ営業活動に制限があるなか、オンラインを活用するなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に十分注意しながら営業活動を推進した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,035百万円（前年同期比9.1%減）となりました。詳細は区分別売上高の概要を参照ください。なお、アジュバンサロン実稼働軒数は、5,924軒（前年同期比293軒増）となりました。利益面におきましては、売上総利益率の改善がありましたが、売上高の減少、広告宣伝費、人件費、研究開発費などの増加により、営業利益24百万円（前年同期比80.8%減）、経常利益43百万円（前年同期比66.3%減）となりました。また、投資有価証券の譲渡による特別利益263百万円の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益198百万円（前年同期比130.4%増）となりました。

区分別売上高は、売上割戻金を含めて次のとおりであります。

区分	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額	増減率
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	（%）
スキンケア	458	40.3	441	42.6	△17	△3.8
ヘアケア	742	65.1	642	62.0	△100	△13.5
その他	23	2.1	24	2.4	0	2.6
売上割戻金	△85	△7.5	△72	△7.0	13	—
合計	1,138	100.0	1,035	100.0	△103	△9.1

(注) 1. ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED（連結子会社）及び株式会社2C（連結子会社）の売上高は、「その他」に含んでおります。

2. 売上割戻金は、商品ごとではなく売上高の合計を基準として割戻率を設定しているため、区分ごとに配賦せず合計額で表示しております。

国内海外別売上高は、次のとおりであります。

区分	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額	増減率
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	（%）
国内売上高	1,074	94.3	968	93.6	△105	△9.8
海外売上高	64	5.7	66	6.4	1	2.9
合計	1,138	100.0	1,035	100.0	△103	△9.1

当社グループは、単一セグメントであるためセグメント別の記載はしていませんが、区分別売上高の概要は以下のとおりであります。

（スキンケア）

スキンケア商品の売上高は、新メイクブランド「rafuna（ラフナ）-base make-」の上市がありました。巣ごもり需要向けに前期上市した「INCHLOSS（フェイス&ボディクリーム）」が一般化したこと、全身用日焼け止めキャンペーンの今期末実施などにより前期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は441百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

（ヘアケア）

ヘアケア商品の売上高は、7月にリニューアルする「Reベーシックライン」の仕入れ調整が一部で行われたことなどにより前期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は642百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

（その他）

ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED（連結子会社）の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いておりますが、徐々に回復基調にあります。

株式会社2Cにおきましては、ネット広告を順次立ち上げ、順調に販促活動をスタートしております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して224百万円減少の5,436百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比較して187百万円減少の3,056百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金389百万円の減少、商品及び製品234百万円の増加、仕掛品52百万円、原材料及び貯蔵品27百万円の各減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して37百万円減少の2,379百万円となりました。主な変動要因は、金融商品の購入、繰延税金資産の取崩しなどによる投資その他の資産合計の減少27百万円によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比較して177百万円減少の1,166百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して174百万円減少の705百万円となりました。主な変動要因は、未払法人税等の減少151百万円、賞与引当金の増加51百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して3百万円減少の460百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して46百万円減少の4,270百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加198百万円、配当金の支払による減少192百万円、自己株式の取得による減少52百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期及び通期の業績予想につきましては、前回発表（2022年4月22日）の連結業績予想からの変更はありません。今後の業績推移等によって第2四半期及び通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,744,072	1,354,379
売掛金	377,887	439,638
商品及び製品	717,656	952,370
仕掛品	119,646	67,496
原材料及び貯蔵品	194,982	167,402
その他	93,790	79,928
貸倒引当金	△3,628	△4,257
流動資産合計	3,244,406	3,056,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,126,905	1,139,248
土地	579,283	579,283
その他	442,965	443,060
減価償却累計額	△707,810	△728,022
有形固定資産合計	1,441,344	1,433,569
無形固定資産		
無形固定資産	62,098	60,088
投資その他の資産		
投資有価証券	542,654	607,237
長期貸付金	51,025	46,187
その他	326,452	238,976
貸倒引当金	△6,230	△6,180
投資その他の資産合計	913,902	886,221
固定資産合計	2,417,345	2,379,879
資産合計	5,661,751	5,436,838
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,751	200,466
未払法人税等	174,761	22,953
賞与引当金	99,202	150,813
その他	425,158	331,633
流動負債合計	879,873	705,866
固定負債		
退職給付に係る負債	52,443	51,702
資産除去債務	8,406	7,352
長期未払金	384,470	384,470
その他	19,181	16,995
固定負債合計	464,501	460,520
負債合計	1,344,375	1,166,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	776,580	776,580
資本剰余金	748,283	748,283
利益剰余金	2,801,599	2,806,996
自己株式	△5,833	△58,333
株主資本合計	4,320,630	4,273,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,482	△5,959
為替換算調整勘定	2,228	2,883
その他の包括利益累計額合計	△3,254	△3,075
純資産合計	4,317,376	4,270,451
負債純資産合計	5,661,751	5,436,838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)
売上高	1,138,875	1,035,147
売上原価	390,333	347,471
売上総利益	748,541	687,675
販売費及び一般管理費	621,834	663,329
営業利益	126,707	24,345
営業外収益		
受取利息	84	65
受取配当金	622	77
受取家賃	422	425
為替差益	1,430	18,385
貸倒引当金戻入額	50	50
雑収入	476	567
営業外収益合計	3,086	19,571
営業外費用		
支払手数料	—	228
雑損失	71	—
営業外費用合計	71	228
経常利益	129,721	43,687
特別利益		
投資有価証券売却益	—	263,253
特別利益合計	—	263,253
特別損失		
固定資産除却損	130	331
特別損失合計	130	331
税金等調整前四半期純利益	129,591	306,609
法人税、住民税及び事業税	62,590	20,880
法人税等調整額	△19,039	87,487
法人税等合計	43,550	108,368
四半期純利益	86,040	198,241
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,040	198,241

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)
四半期純利益	86,040	198,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	518	△476
為替換算調整勘定	1,413	655
その他の包括利益合計	1,932	178
四半期包括利益	87,972	198,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,972	198,420
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式50,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が52百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が58百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

売上割戻金（リベート）に係る収益認識

前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「その他」に含めて表示していた売上割戻金に係る「未払金」及び「未払費用」は、当第1四半期連結会計期間より、「返金負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間（自 2021年3月21日 至 2021年6月20日）

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年3月21日 至 2022年6月20日）

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。